

# なぜ今、行革が必要か

——本市の未来を考える

市は、人口減少社会への対応と厳しい財政状況を克服するため、行財政改革に取り組み、事務事業や公の施設の見直しを行います。今回、その背景にある現状を皆さんにお知らせし、行政と市民がその課題意識を共有した上で、この行財政改革を進めていきます。

■問い合わせ先 本庁行財政改革推進室（内線434）

## これまで進めてきた行財政改革

市は、平成19年1月に「第1次行財政改革大綱」（18年度～22年度）を定め、行政サービスの維持や財政の健全化を進めてきました。その後、さらに厳しい財政状況に対応するため「第2次行財政改革大綱」（23年度～27年度）を23年3月に定め、財政規模に見合った自治体への転換を目指しています。

市の行財政改革は、これまで「職員数の削減」や「組織機構の見直し」

など行政内部の改革を中心に進めてきました。しかし、人口の減少や長引く景気の低迷など、将来見通しはさらに悪化。全国的にもなかなか好転が見られない社会情勢に対応するためには、これまで進めてきた行政内部の改革のみでは立ち行かなくなっています。

また、市町村合併から9年目を迎えました。これまで進めてきた行財政改革では、大きな合併効果を生み出せていないことが結果として表れています。

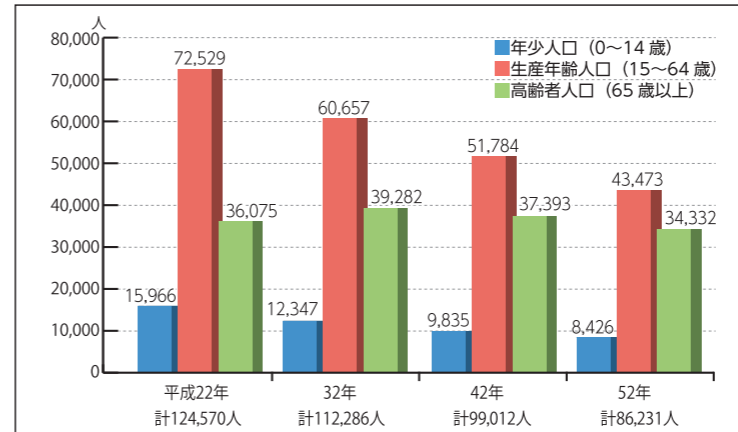
そんな中、現状の行政サービスを維持することは困難であり、今後は「組織」「人」「仕事」の全てにおいて、一体的な改革を進めなければならない状況となっています。

## 社会を支える世代の減少

市の人口は、7年の13万3228人をピークに減少に転じ、国勢調査を基にした人口推計によると、今後は毎年約1割減少していくと見込まれています。また、主に生産年齢人口（現役世代）、年少人口が減少し、65歳以上の高齢者比率は上昇。52年には約4割に達します。（グラフ1）

22年に生産年齢人口2人で高齢者1人を支えていたものが、その30年

■グラフ1 本市人口の将来見通し



後には1・2人で高齢者1人を支えることとなります。これは、今の若い世代やこれから生まれてくる子どもたちの負担が増加していくことを意味します。

## これまでの社会を維持できなくなる時代

このように人口減少が進む時代において、市の事務事業や公共施設を維持していくことは、市民1人当たりの負担を増加させることにつながります。

体育施設を例に挙げると、22年度決算で維持管理経費（工事など臨時的な経費を除く）は1億3778万円でした。これを生産年齢人口1人当たりに置き換えると、22年で1900円の負担が52年には3169円となり、約1・7倍まで膨れ上がります。（図1）

## 公共施設の大量更新時代の到来

さらに、今後は昭和45年以降に建築した公共施設の多くが更新時期を迎えます。ここでも体育施設を例に、今後の経費を考えてみましょう。

市の管理する屋内体育施設は、平成25年度末で18箇所、合計面積が5万3877平方メートルあります。財自治総合センターの発表では、1平方メートル当たりのスポーツ施設の建替えに36万円、同じく大規模改修に20万円の費用が掛かるとされています。仮に今後、市の体育施設を大規模改修だけで対応したとしても、見込まれる費用は約108億円になる計算です。

あくまでも、これは屋内体育施設だけの概算であり、全ての公共施設となると相当な金額になります。また、将来的な人口減少から考えると、平成52年には、今より4万人少ない市民で、この費用を支えなければなりません。

未来の世代に  
負担を先送りしないために——



■図1 公共施設を維持するための負担のイメージ

